

令和5年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員

平監第 27 号
令和6年8月15日

平川市長 長尾忠行様

平川市監査委員 鳴海和正

平川市監査委員 小田桐正和

令和5年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～16
	(2) 歳出	16～22
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23～24
	(2) 介護保険特別会計	24～25
	(3) 後期高齢者医療特別会計	25～26
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	27～28
	(5) 学校給食センター特別会計	28～29
	(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	29～30
5	各財産区	30～31
6	財産の状況	31～33
7	基金の運用状況	33

令和5年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度平川市一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算
令和5年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度平川市尾崎財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市新屋財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市町居財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市柏木町財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市平田森財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算
令和5年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月26日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	31,062,743,506円
歳出	30,123,433,130円
差引残額	939,310,376円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 会計別	歳入歳出予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	25,348,166,000	22,055,674,366	21,421,132,658	634,541,708	87.0	84.5
特別会計	8,982,060,000	9,007,069,140	8,702,300,472	304,768,668	100.3	96.9
国民健康保険	3,721,366,000	3,769,275,584	3,595,728,144	173,547,440	101.3	96.6
介護保険	4,269,435,000	4,281,489,134	4,163,434,626	118,054,508	100.3	97.5
後期高齢者医療	383,298,000	385,906,975	374,066,075	11,840,900	100.7	97.6
国民健康保険診療施設事業診療所	247,204,000	228,054,939	228,054,939	0	92.3	92.3
学校給食センター	347,657,000	331,354,795	331,354,795	0	95.3	95.3
尾上地区住宅団地温泉事業	13,100,000	10,987,713	9,661,893	1,325,820	83.9	73.8
合計	34,330,226,000	31,062,743,506	30,123,433,130	939,310,376	90.5	87.7
前年度決算額	34,979,615,000	33,179,984,081	31,769,575,092	1,410,408,989	94.9	90.8
増減額	△649,389,000	△2,117,240,575	△1,646,141,962	△471,098,613	—	—
増減率	△1.9	△6.4	△5.2	△33.4	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	22,055,674,366	9,007,069,140	31,062,743,506
	重複控除額	0	1,478,598,642	1,478,598,642
	純計決算額	22,055,674,366	7,528,470,498	29,584,144,864
歳 出	決 算 額	21,421,132,658	8,702,300,472	30,123,433,130
	重複控除額	1,466,092,642	12,506,000	1,478,598,642
	純計決算額	19,955,040,016	8,689,794,472	28,644,834,488
差 引 額	決 算 額	634,541,708	304,768,668	939,310,376
	純計決算額	2,100,634,350	△1,161,323,974	939,310,376

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,466,092,642
特 別 会 計	1,478,598,642	12,506,000
国 民 健 康 保 険	323,989,164	12,506,000
介 護 保 険	638,393,997	0
後 期 高 齢 者 医 療	118,967,475	0
国民健康保険診療施設事業診療所	78,949,729	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	318,298,277	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
合 計	1,478,598,642	1,478,598,642

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた811,013,376円となっている。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	22,055,674,366	9,007,069,140	31,062,743,506
歳出総額 ②	21,421,132,658	8,702,300,472	30,123,433,130
形式収支額 (①-②) ③	634,541,708	304,768,668	939,310,376
翌年度へ繰越すべき財源 ④	128,297,000	0	128,297,000
実質収支額 (③-④) ⑤	506,244,708	304,768,668	811,013,376

(3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は24.3%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,354,619,955	24.3	5,020,516,372	20.5
依存財源	16,701,054,411	75.7	19,520,903,106	79.5
合 計	22,055,674,366	100.0	24,541,419,478	100.0

2 総括的意見

令和5年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が22,055,674,366円、歳出は21,421,132,658円で、前年度より歳入では10.1%の減、歳出では8.5%の減となっている。

主な内容として、まず、自主財源である市税が2,729,826,556円（構成比12.4%）で、前年度より82,211,368円（3.1%）の増となった。

歳入全体の35.3%を占める地方交付税は、前年度より172,385,000円（2.3%）の増となった。市債は、前年度より2,959,702,000円（54.2%）の減となった。

その他の科目では、国庫支出金が、前年度より128,470,024円（3.4%）の減となった。寄附金は前年度より40,484,462円（14.9%）の増となった。

一方、歳出では、議会費が4,133,135円（2.6%）の減。総務費は前年度より2,860,093,615円（43.3%）の減となった。

総務費は、本庁舎建設工事がほぼ終了したことにより、前年度より2,860,093,615円（43.3%）の減。民生費は、価格高騰重点支援臨時交付金等により、前年度より425,594,169円（6.6%）の増。衛生費は、水道料金の減免のための水道事業会計補助金により、前年度より181,871,724円（14.7%）の増。農林水産業費は、農業薬剤費・光熱動力費高騰対策事業補助金等の増により、前年度より54,480,628円（6.5%）の増。商工費は、プレミアム商品券発行事業及び事業者物価等高騰対策緊急支援事業補助金の終了により、前年度より469,316,574円（31.1%）の減。土木費は、下水道事業会計出資金の増により、前年度より226,619,126円（15.8%）の増。消防費は、消防団員の出勤回数減による消防団員報酬の減により、前年度より3,499,630円（0.4%）の減。教育費は、ひらかわドリームアリーナ駐車場整備事業が終了したことにより、前年度より352,950,222円（16.4%）の減。

また、災害復旧費は前年度より301,419,205円（111.8%）の増となっている。

一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で31,062,743,506円、歳出全体で30,123,433,130円となり、前年度より歳入は6.4%の減、歳出は5.2%の減となっている。

実質収支については、一般会計が506,244,708円の黒字、特別会計が304,768,668円の黒字となり、全会計の合計では811,013,376円の黒字となっている。

次に、一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源 5,354,619,955 円、依存財源 16,701,054,411 円となり、自主財源の構成割合は 24.3%で前年度より 334,103,583 円の増となっている。

自主財源の中で最も大きなウエイトを占めている市税は、収入済額が 2,729,826,556 円で前年度より 3.1%の増となり、収入率は 96.9%となっている。今後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳入総額	①	22,055,674,366	24,541,419,478	△2,485,745,112	△10.1
歳出総額	②	21,421,132,658	23,401,651,614	△1,980,518,956	△8.5
形式収支額(①-②)	③	634,541,708	1,139,767,864	△505,226,156	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	128,297,000	496,813,000	△368,516,000	—
実質収支額(③-④)	⑤	506,244,708	642,954,864	△136,710,156	—

歳入決算額は 22,055,674,366 円、歳出決算額は 21,421,132,658 円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 506,244,708 円が実質収支額となる。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	25,348,166,000	22,174,028,340	22,055,674,366	10,786,274	107,598,300	87.0	99.5
令和 4 年度	26,162,480,000	24,663,246,451	24,541,419,478	14,482,107	107,372,028	93.8	99.5
増 減 額	△814,314,000	△2,489,218,111	△2,485,745,112	△3,695,833	226,272	—	—
増 減 率	△3.1	△10.1	△10.1	△25.5	0.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	25,348,166,000	21,421,132,658	2,784,078,000	1,142,955,342	84.5
令和4年度	26,162,480,000	23,401,651,614	1,884,107,000	876,721,386	89.4
増 減 額	△814,314,000	△1,980,518,956	899,971,000	266,233,956	—
増 減 率	△3.1	△8.5	47.8	30.4	—

収入済額は22,055,674,366円で、前年度より2,485,745,112円(10.1%)の減となり、執行率は87.0%、調定額に対する収入率は99.5%である。

収入未済額は107,598,300円(前年度比0.2%増)、不納欠損額は10,786,274円(前年度比25.5%減)となっている。

支出済額は21,421,132,658円で、前年度より1,980,518,956円(8.5%)の減となり、執行率は84.5%である。

翌年度繰越額は2,784,078,000円(前年度比47.8%増)である。

不用額は1,142,955,342円で、前年度より266,233,956円(30.4%)の増となっていることから、不要な支出項目についてはさらに精査していただきたい。

(1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
款別									
1	市 税	2,677,710,000	2,818,028,674	2,729,826,556	9,525,195	78,707,523	101.9	96.9	12.4
2	地方譲与税	230,731,000	230,731,000	230,731,000	0	0	100.0	100.0	1.0
3	利子割交付金	888,000	888,000	888,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	6,607,000	6,607,000	6,607,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	7,059,000	7,059,000	7,059,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6	法人事業税交付金	37,942,000	37,942,000	37,942,000	0	0	100.0	100.0	0.2
7	地方消費税交付金	728,358,000	728,358,000	728,358,000	0	0	100.0	100.0	3.3
8	ゴルフ場利用税交付金	12,583,000	12,583,916	12,583,916	0	0	100.0	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	23,210,000	23,210,944	23,210,944	0	0	100.0	100.0	0.1
10	地方特例交付金	34,461,000	34,461,000	34,461,000	0	0	100.0	100.0	0.2
11	地方交付税	7,780,287,000	7,780,287,000	7,780,287,000	0	0	100.0	100.0	35.3
12	交通安全対策特別交付金	4,000,000	2,625,000	2,625,000	0	0	65.6	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	17,827,000	13,181,307	13,085,307	0	96,000	73.4	99.3	0.1
14	使用料及び手数料	98,359,000	102,159,784	100,538,004	7,320	1,614,460	102.2	98.4	0.5
15	国庫支出金	4,966,627,000	3,635,081,623	3,635,081,623	0	0	73.2	100.0	16.5
16	県支出金	1,752,769,000	1,696,945,928	1,696,945,928	0	0	96.8	100.0	7.7
17	財産収入	47,128,000	51,096,958	51,096,958	0	0	108.4	100.0	0.2
18	寄附金	311,293,000	311,294,462	311,294,462	0	0	100.0	100.0	1.4
19	繰入金	998,528,000	998,527,038	998,527,038	0	0	100.0	100.0	4.5
20	繰越金	639,767,000	639,767,864	639,767,864	0	0	100.0	100.0	2.9
21	諸収入	486,058,000	538,917,842	510,483,766	1,253,759	27,180,317	105.0	94.7	2.3
22	市 債	4,485,974,000	2,504,274,000	2,504,274,000	0	0	55.8	100.0	11.4
合 計		25,348,166,000	22,174,028,340	22,055,674,366	10,786,274	107,598,300	87.0	99.5	100.0
前年度合計		26,162,480,000	24,663,246,451	24,541,419,478	14,482,107	107,372,028	93.8	99.5	—

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	2,677,710,000	2,818,028,674	2,729,826,556	9,525,195	78,707,523	101.9	96.9
令和4年度	2,597,126,000	2,735,349,677	2,647,615,188	12,110,520	75,651,131	101.9	96.8
増減額	80,584,000	82,678,997	82,211,368	△2,585,325	3,056,392	—	—
増減率	3.1	3.0	3.1	△21.3	4.0	—	—

収入済額は2,729,826,556円で、前年度より82,211,368円(3.1%)の増となり、調定額に対する収入率は96.9%であり、また収入未済額は78,707,523円(前年度比4.0%増)、不納欠損額は9,525,195円(前年度比21.3%減、主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減率	収入率
市民税	1,180,484,788	43.2	102.0	1,130,264,309	42.7	97.6	50,220,479	4.4	4.3
固定資産税	1,150,505,792	42.1	97.4	1,124,154,385	42.5	95.2	26,351,407	2.3	2.2
軽自動車税	135,604,221	5.0	98.2	134,022,479	5.1	97.1	1,581,742	1.2	1.1
市たばこ税	258,172,255	9.5	101.0	255,532,315	9.6	100.0	2,639,940	1.0	1.0
入湯税	5,059,500	0.2	138.9	3,641,700	0.1	100.0	1,417,800	38.9	38.9
合 計	2,729,826,556	100.0	—	2,647,615,188	100.0	—	82,211,368	3.1	—

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	230,731,000	230,731,000	230,731,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	228,997,000	228,997,000	228,997,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,734,000	1,734,000	1,734,000	0	0	—	—
増減率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—

収入済額は230,731,000円で、前年度より1,734,000円(0.8%)の増となっている。内訳は、自動車重量譲与税163,574,000円、地方揮発油譲与税54,259,000円、森林環境譲与税12,898,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	888,000	888,000	888,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	981,000	981,000	981,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△93,000	△93,000	△93,000	0	0	—	—
増減率	△9.5	△9.5	△9.5	—	—	—	—

収入済額は888,000円で、前年度より93,000円(9.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	6,607,000	6,607,000	6,607,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	5,637,000	5,637,000	5,637,000	0	0	100.0	100.0
増減額	970,000	970,000	970,000	0	0	—	—
増減率	17.2	17.2	17.2	—	—	—	—

収入済額は6,607,000円で、前年度より970,000円(17.2%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	7,059,000	7,059,000	7,059,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	3,790,000	3,790,000	3,790,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,269,000	3,269,000	3,269,000	0	0	—	—
増減率	86.3	86.3	86.3	—	—	—	—

収入済額は7,059,000円で、前年度より3,269,000円(86.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	37,942,000	37,942,000	37,942,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	35,493,000	35,493,000	35,493,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,449,000	2,449,000	2,449,000	0	0	—	—
増減率	6.9	6.9	6.9	—	—	—	—

収入済額は37,942,000円で、前年度より2,449,000円(6.9%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	728,358,000	728,358,000	728,358,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	738,185,000	738,185,000	738,185,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△9,827,000	△9,827,000	△9,827,000	0	0	—	—
増減率	△1.3	△1.3	△1.3	—	—	—	—

収入済額は728,358,000円で、前年度より9,827,000円(1.3%)の減となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	12,583,000	12,583,916	12,583,916	0	0	100.0	100.0
令和4年度	13,396,000	13,396,651	13,396,651	0	0	100.0	100.0
増減額	△813,000	△812,735	△812,735	0	0	—	—
増減率	△6.1	△6.1	△6.1	—	—	—	—

収入済額は12,583,916円で、前年度より812,735円(6.1%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	23,210,000	23,210,944	23,210,944	0	0	100.0	100.0
令和4年度	19,140,000	19,140,029	19,140,029	0	0	100.0	100.0
増減額	4,070,000	4,070,915	4,070,915	0	0	—	—
増減率	21.3	21.3	21.3	—	—	—	—

収入済額は23,210,944円で、前年度より4,070,915円(21.3%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	34,461,000	34,461,000	34,461,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	33,275,000	33,275,000	33,275,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,186,000	1,186,000	1,186,000	0	0	—	—
増減率	3.6	3.6	3.6	—	—	—	—

収入済額は34,461,000円で、前年度より1,186,000円(3.6%)の増となっている。

内訳は、地方特例交付金32,968,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,493,000円である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	7,780,287,000	7,780,287,000	7,780,287,000	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	7,607,902,000	7,607,902,000	7,607,902,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	172,385,000	172,385,000	172,385,000	0	0	—	—
増 減 率	2.3	2.3	2.3	—	—	—	—

収入済額は 7,780,287,000 円で、前年度より 172,385,000 円 (2.3%) の増となっている。内訳は、普通交付税 6,994,279,000 円、特別交付税 786,008,000 円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	4,000,000	2,625,000	2,625,000	0	0	65.6	100.0
令和 4 年度	4,000,000	3,018,000	3,018,000	0	0	75.5	100.0
増 減 額	0	△393,000	△393,000	0	0	—	—
増 減 率	0.0	△13.0	△13.0	—	—	—	—

収入済額は 2,625,000 円で、前年度より 393,000 円 (13.0%) の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	17,827,000	13,181,307	13,085,307	0	96,000	73.4	99.3
令和 4 年度	19,089,000	8,372,430	8,319,630	0	52,800	43.6	99.4
増 減 額	△1,262,000	4,808,877	4,765,677	0	43,200	—	—
増 減 率	△6.6	57.4	57.3	—	81.8	—	—

収入済額は 13,085,307 円で、前年度より 4,765,677 円 (57.3%) の増となり、調定額に対する収入率は 99.3% である。収入未済額 96,000 円は、民生費負担金の保育料である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	98,359,000	102,159,784	100,538,004	7,320	1,614,460	102.2	98.4
令和 4 年度	101,368,000	105,986,511	104,597,683	7,320	1,381,508	103.2	98.7
増 減 額	△3,009,000	△3,826,727	△4,059,679	0	232,952	—	—
増 減 率	△3.0	△3.6	△3.9	0.0	16.9	—	—

収入済額は 100,538,004 円で、前年度より 4,059,679 円 (3.9%) の減、調定額に対する収入率は 98.4% である。収入済額の内訳は、使用料 53,688,894 円、手数料 46,849,110 円である。

収入未済額は 1,614,460 円 (前年度比 16.9% 増) で、これは土木使用料の市営住宅使用料滞納繰越分 1,165,800 円などによるものである。

また、不納欠損額は 7,320 円 (前年度比 0.0%) で、衛生手数料の墓地管理手数料滞納繰越分によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	4,966,627,000	3,635,081,623	3,635,081,623	0	0	73.2	100.0
令和 4 年度	4,312,110,000	3,763,551,647	3,763,551,647	0	0	87.3	100.0
増 減 額	654,517,000	△128,470,024	△128,470,024	0	0	—	—
増 減 率	15.2	△3.4	△3.4	—	—	—	—

収入済額は 3,635,081,623 円で、前年度より 128,470,024 円 (3.4%) の減となっている。これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減によるものである。内訳は、国庫負担金 2,241,339,332 円、国庫補助金 1,384,794,748 円、委託金 8,947,543 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	1,752,769,000	1,696,945,928	1,696,945,928	0	0	96.8	100.0
令和 4 年度	1,699,969,000	1,603,560,779	1,603,560,779	0	0	94.3	100.0
増 減 額	52,800,000	93,385,149	93,385,149	0	0	—	—
増 減 率	3.1	5.8	5.8	—	—	—	—

収入済額は 1,696,945,928 円で、前年度より 93,385,149 円 (5.8%) の増となっている。これは物価高騰緊急対策市町村交付金などの増によるものである。

内訳は県負担金 903,482,300 円、県補助金 710,938,939 円、委託金 82,524,689 円である。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	47,128,000	51,096,958	51,096,958	0	0	108.4	100.0
令和 4 年度	72,176,000	80,600,879	80,600,879	0	0	111.7	100.0
増 減 額	△25,048,000	△29,503,921	△29,503,921	0	0	—	—
増 減 率	△34.7	△36.6	△36.6	—	—	—	—

収入済額は 51,096,958 円で、前年度より 29,503,921 円 (36.6%) の減となっている。主な要因は不動産売払収入の減によるものである。内訳は、財産運用収入 38,668,978 円、財産売払収入 12,427,980 円である。

18 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	311,293,000	311,294,462	311,294,462	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	270,809,000	270,810,000	270,810,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	40,484,000	40,484,462	40,484,462	0	0	—	—
増 減 率	14.9	14.9	14.9	—	—	—	—

収入済額は 311,294,462 円で、前年度より 40,484,462 円 (14.9%) の増となっている。主な要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度より 39,934,500 円 (14.8%) の増となったことによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	998,528,000	998,527,038	998,527,038	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	506,468,000	506,468,000	506,468,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	492,060,000	492,059,038	492,059,038	0	0	—	—
増 減 率	97.2	97.2	97.2	—	—	—	—

収入済額は 998,527,038 円で、前年度より 492,059,038 円 (97.2%) の増となっている。これは下水道事業会計繰入金などの増によるものである。内訳は、基金繰入金 616,600,000 円、特別会計繰入金 381,927,038 円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	639,767,000	639,767,864	639,767,864	0	0	100.0	100.0
令和4年度	520,932,000	520,932,668	520,932,668	0	0	100.0	100.0
増減額	118,835,000	118,835,196	118,835,196	0	0	—	—
増減率	22.8	22.8	22.8	—	—	—	—

収入済額は639,767,864円で、前年度より118,835,196円(22.8%)の増となっている。内訳は、前年度繰越金142,954,864円、通次繰越に係る前年度繰越金135,906,000円、繰越明許費に係る前年度繰越金360,907,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	486,058,000	538,917,842	510,483,766	1,253,759	27,180,317	105.0	94.7
令和4年度	857,861,000	913,823,180	881,172,324	2,364,267	30,286,589	102.7	96.4
増減額	△371,803,000	△374,905,338	△370,688,558	△1,110,508	△3,106,272	—	—
増減率	△43.3	△41.0	△42.1	△47.0	△10.3	—	—

収入済額は510,483,766円で、前年度より370,688,558円(42.1%)の減となっている。主な要因は、新本庁舎建設による二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が減となったものである。

調定額に対する収入率は94.7%であり、主な内訳は、高校大学等奨学貸付金元金収入11,686,100円、特別保証制度預託金元利収入300,005,926円などである。

収入未済額は27,180,317円(前年度比10.3%減)で、これは奨学貸付金及び災害援護資金貸付金の貸付金元利収入10,108,100円、生活保護費返還金・徴収金等の雑入17,072,217円によるものである。

また、不納欠損額の1,253,759円も高校大学等奨学貸付金(滞納繰越分)及び生活保護費返還金・徴収金(滞納繰越分)によるものである。

第22款 市債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	4,485,974,000	2,504,274,000	2,504,274,000	0	0	55.8	100.0
令和4年度	6,513,776,000	5,463,976,000	5,463,976,000	0	0	83.9	100.0
増減額	△2,207,802,000	△2,959,702,000	△2,959,702,000	0	0	—	—
増減率	△31.1	△54.2	△54.2	—	—	—	—

収入済額は2,504,274,000円で、前年度より2,959,702,000円(54.2%)の減となっていて、内訳は総務債1,218,700,000円、衛生債26,900,000円、農林水産業債56,200,000

円、商工債 332,200,000 円、土木債 267,500,000 円、消防債 92,400,000 円、教育債 369,100,000 円、災害復旧債 89,400,000 円、臨時財政対策債 50,874,000 円、民生債 1,000,000 円である。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	執行率	構成比	金 額	金 額
1	議 会 費	157,664,000	154,066,299	97.7	0.7	0	3,597,701
2	総 務 費	4,854,981,000	3,738,090,254	77.0	17.5	567,377,000	549,513,746
3	民 生 費	7,154,306,000	6,863,286,649	95.9	32.0	159,885,000	131,134,351
4	衛 生 費	1,772,514,000	1,415,595,399	79.9	6.6	72,250,000	284,668,601
5	労 働 費	19,000	13,990	73.6	0.0	0	5,010
6	農林水産業費	947,008,000	888,426,478	93.8	4.1	3,982,000	54,599,522
7	商 工 費	1,048,311,000	1,040,735,280	99.3	4.9	1,435,000	6,140,720
8	土 木 費	1,744,690,000	1,661,351,567	95.2	7.8	73,739,000	9,599,433
9	消 防 費	884,103,000	876,834,194	99.2	4.1	0	7,268,806
10	教 育 費	3,695,501,000	1,799,070,731	48.7	8.4	1,840,188,000	56,242,269
11	災害復旧費	639,130,000	571,093,780	89.4	2.7	65,222,000	2,814,220
12	公 債 費	2,412,674,000	2,412,568,037	100.0	11.3	0	105,963
13	予 備 費	37,265,000	0	0.0	0.0	0	37,265,000
合 計		25,348,166,000	21,421,132,658	84.5	100.0	2,784,078,000	1,142,955,342
前年度合計		26,162,480,000	23,401,651,614	89.4	100.0	1,884,107,000	876,721,386

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	157,664,000	154,066,299	0	3,597,701	97.7
令和 4 年度	159,209,000	158,199,434	0	1,009,566	99.4
増 減 額	△1,545,000	△4,133,135	0	2,588,135	—
増 減 率	△1.0	△2.6	—	256.4	—

支出済額は 154,066,299 円で、執行率は 97.7% である。前年度より 4,133,135 円 (2.6%) の減となった主な要因は、議員タブレット端末更新業務委託料などの減によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,854,981,000	3,738,090,254	567,377,000	549,513,746	77.0
令和4年度	7,172,021,000	6,598,183,869	451,752,000	122,085,131	92.0
増減額	△2,317,040,000	△2,860,093,615	115,625,000	427,428,615	—
増減率	△32.3	△43.3	25.6	350.1	—

支出済額は 3,738,090,254 円で、執行率は 77.0% である。内訳は、総務管理費 3,394,495,000 円、徴税費 227,233,086 円、戸籍住民基本台帳費 42,732,572 円、選挙費 54,817,372 円、統計調査費 7,470,451 円、監査委員費 11,340,873 円である。前年度より支出済額が 2,860,093,615 円 (43.3%) の減となった主な要因は、総務管理費の本庁舎建設事業費が減となったものである。

また、翌年度繰越額 567,377,000 円は、総務管理費の企画費 8,350,000 円、尾上分庁舎費 (委託料) 74,399,000 円、徴税費の税務費 472,880,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費 (委託料) 11,748,000 円の繰越明許費によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,154,306,000	6,863,286,649	159,885,000	131,134,351	95.9
令和4年度	6,747,178,000	6,437,692,480	0	309,485,520	95.4
増減額	407,128,000	425,594,169	159,885,000	△178,351,169	—
増減率	6.0	6.6	皆増	△57.6	—

支出済額は 6,863,286,649 円で、執行率は 95.9% である。内訳は、社会福祉費 3,406,179,696 円、児童福祉費 2,719,955,529 円、生活保護費 737,151,424 円である。

前年度より支出済額が 425,594,169 円 (6.6%) の増となった主な要因は、生活保護費の扶助費が増となったことなどによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,772,514,000	1,415,595,399	72,250,000	284,668,601	79.9
令和4年度	1,649,447,000	1,233,723,675	300,788,000	114,935,325	74.8
増減額	123,067,000	181,871,724	△228,538,000	169,733,276	—
増減率	7.5	14.7	△76.0	147.7	—

支出済額は 1,415,595,399 円で、執行率は 79.9% である。内訳は、保健衛生費 1,035,290,243 円、清掃費 380,305,156 円である。

前年度より支出済額が 181,871,724 円 (14.7%) の増となった主な要因は、水道事

業会計補助金が増となったものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	19,000	13,990	0	5010	73.6
令和4年度	25,000	13,850	0	11,150	55.4
増減額	△6,000	140	0	△6,140	—
増減率	△24.0	1.0	—	△55.1	—

支出済額 13,990 円は労働諸費の役務費であり、執行率は 73.6% である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	947,008,000	888,426,478	3,982,000	54,599,522	93.8
令和4年度	928,198,000	833,945,850	79,434,000	14,818,150	89.8
増減額	18,810,000	54,480,628	△75,452,000	39,781,372	—
増減率	2.0	6.5	△95.0	268.5	—

支出済額は 888,426,478 円で、執行率は 93.8% である。内訳は、農業費 826,008,602 円、林業費 62,417,876 円である。

前年度より 54,480,628 円 (6.5%) の増となった主な要因は、林業・木材産業等振興施設整備事業補助金の増などによるものである。

また、翌年度繰越額 3,982,000 円は、林業費の林業総務費の工事請負費によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,048,311,000	1,040,735,280	1,435,000	6,140,720	99.3
令和4年度	1,713,509,000	1,510,051,854	0	203,457,146	88.1
増減額	△665,198,000	△469,316,574	1,435,000	△197,316,426	—
増減率	△38.8	△31.1	皆増	△97.0	—

支出済額は1,040,735,280円で、執行率は99.3%である。内訳は、商工業振興費404,167,770円、観光費135,170,502円、碇ヶ関観光施設費501,397,008円である。

前年度より支出済額が469,316,574円(31.1%)の減となった主な要因は、道の駅いかりがせき大規模改修工事の工事請負費等の減によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,744,690,000	1,661,351,567	73,739,000	9,599,433	95.2
令和4年度	1,482,732,000	1,434,732,441	39,000,000	8,999,559	96.8
増減額	261,958,000	226,619,126	34,739,000	599,874	—
増減率	17.7	15.8	89.1	6.7	—

支出済額は1,661,351,567円で、執行率は95.2%である。内訳は、土木管理費18,562,152円、道路橋りょう費825,466,946円、河川費482,580円、都市計画費798,762,976円、住宅費18,076,913円である。

前年度より支出済額が226,619,126円(15.8%)の増となった主な要因は、下水道事業会計出資金の増によるものである。

また、翌年度繰越額73,739,000円は、道路橋りょう費の道路維持費の委託料(通次)3,176,000円、(明許)35,400,000円、工事請負費(明許)35,163,000円によるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	884,103,000	876,834,194	0	7,268,806	99.2
令和4年度	896,938,000	880,333,824	6,084,000	10,520,176	98.1
増減額	△12,835,000	△3,499,630	△6,084,000	△3,251,370	—
増減率	△1.4	△0.4	皆減	△30.9	—

支出済額は876,834,194円で、執行率は99.2%である。

前年度より3,499,630円(0.4%)の減となった主な要因は、消防団員の出動回数減により消防団員報酬が減となったものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,695,501,000	1,799,070,731	1,840,188,000	56,242,269	48.7
令和4年度	2,734,799,000	2,152,020,953	525,798,000	56,980,047	78.7
増減額	960,702,000	△352,950,222	1,314,390,000	△737,778	—
増減率	35.1	△16.4	250.0	△1.3	—

支出済額は1,799,070,731円で、執行率は48.7%である。内訳は、教育総務費182,070,182円、小学校費632,905,024円、中学校費257,763,084円、社会教育費180,953,959円、保健体育費545,378,482円である。

前年度より支出済額が352,950,222円(16.4%)の減となった主な要因は、ひらかわドリームアリーナ駐車場整備工事の工事請負費等が減となったためである。

また、翌年度繰越額1,840,188,000円は、小学校費に係る小学校改築事業費の通次繰越である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	639,130,000	571,093,780	65,222,000	2,814,220	89.4
令和4年度	751,069,000	269,674,575	481,251,000	143,425	35.9
増減額	△111,939,000	301,419,205	△416,029,000	2,670,795	—
増減率	△14.9	111.8	△86.4	1862.2	—

支出済額は571,093,780円で、執行率は89.4%である。内訳は、農林水産施設災害復旧費246,034,894円、公共土木施設災害復旧費325,058,886円である。

前年度より301,419,205円(111.8%)の増となった主な要因は、農地・農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費が増となったためである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,412,674,000	2,412,568,037	0	105,963	100.0
令和4年度	1,893,180,000	1,893,078,809	0	101,191	100.0
増減額	519,494,000	519,489,228	0	4,772	—
増減率	27.4	27.4	—	4.7	—

支出済額は2,412,568,037円で、前年度より519,489,228円(27.4%)の増となり、執行率は100.0%である。内訳は、市債の元金償還2,386,618,377円(構成比98.9%)、市債利子25,949,660円(構成比1.1%)である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	合 計	
令和5年度	60,000,000	0	22,735,000	37,265,000	37,265,000
令和4年度	60,000,000	20,000,000	45,825,000	34,175,000	34,175,000
増減額	0	△20,000,000	△23,090,000	3,090,000	3,090,000
増減率	0.0	皆減	△50.4	9.0	9.0

充用額は22,735,000円で、前年度より23,090,000円(50.3%)の減となっている。

不用額は37,265,000円で、前年度より3,090,000円(9.0%)の増となっている。

予備費充用状況は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 一 覧 表

(単位：円、件)

充用先科目	金額	款別計	款別件数
2款2項2目(収納費)	1,092,000	1,092,000	1
3款1項1目(社会福祉総務費)	1,039,000	2,139,000	2
3款1項1目(社会福祉総務費)	1,100,000		
4款1項7目(墓地費)	126,000	379,000	3
4款1項8目(小規模水道事業費)	160,000		
4款1項8目(小規模水道事業費)	93,000		
7款1項2目(観光費)	1,276,000	1,276,000	1
9款1項4目(災害対策費)	321,000	1,622,000	2
9款1項4目(災害対策費)	1,301,000		

10 款 4 項 2 目 (公民館費)	1,059,000	16,227,000	6
10 款 5 項 1 目 (保健体育総務費)	872,000		
10 款 5 項 2 目 (総合運動施設費)	493,000		
10 款 5 項 2 目 (総合運動施設費)	363,000		
10 款 5 項 2 目 (総合運動施設費)	13,340,000		
10 款 5 項 2 目 (総合運動施設費)	100,000		
合計	22,735,000	22,735,000	15

4 特別会計

令和5年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	3,769,275,584	3,533,264,897	236,010,687	6.7
歳出総額 ②	3,595,728,144	3,449,868,825	145,859,319	4.2
形式収支額(①-②) ③	173,547,440	83,396,072	90,151,368	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	173,547,440	83,396,072	90,151,368	—

歳入決算額は3,769,275,584円、歳出決算額は3,595,728,144円で、形式収支、実質収支ともに173,547,440円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	3,721,366,000	3,922,634,577	3,769,275,584	21,491,069	131,887,724	101.3	96.1
令和4年度	3,665,715,000	3,695,159,390	3,533,264,897	25,031,780	136,919,613	96.4	95.6
増 減 額	55,651,000	227,475,187	236,010,687	△3,540,711	△5,031,889	—	—
増 減 率	1.5	6.2	6.7	△14.1	△3.7	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,721,366,000	3,595,728,144	0	125,637,856	96.6
令和4年度	3,665,715,000	3,449,868,825	0	215,846,175	94.1
増 減 額	55,651,000	145,859,319	0	△90,208,319	—
増 減 率	1.5	4.2	—	△41.8	—

収入済額は3,769,275,584円で、前年度より236,010,687円(6.7%)の増となり、調定額に対する収入率は96.1%である。

収入未済額は131,887,724円(前年度比3.7%減)で、不納欠損額は21,491,069円(前年度比14.1%減)となっている。

支出済額は3,595,728,144円で、前年度より145,859,319円(4.2%)の増となり、執行率は96.6%である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が令和5年度末7,115人で前

年度より 149 人減少し、国民健康保険税が 751,350,632 円で前年度より 59,156,145 円 (8.5%) の増となっており、収入率は 83.1% で前年度より 2.03 ポイントの増となっている。

歳出では、保険給付費が 2,572,698,916 円で前年度より 202,483,296 円 (8.5%) の増となっている。

国民健康保険税収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
国民健康保険税	751,350,632	83.1	692,194,487	81.1	59,156,145	8.5	2.03

※令和 5 年度収入済額には過誤納金還付未済額 19,800 円を含む。

(2) 介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,281,489,134	4,177,476,154	104,012,980	2.5
歳出総額 ②	4,163,434,626	4,001,433,360	162,001,266	4.0
形式収支額(①-②) ③	118,054,508	176,042,794	△57,988,286	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	118,054,508	176,042,794	△57,988,286	—

歳入決算額は 4,281,489,134 円、歳出決算額は 4,163,434,626 円で、形式収支、実質収支ともに 118,054,508 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	4,269,435,000	4,291,195,414	4,281,489,134	2,921,720	7,005,160	100.3	99.8
令和 4 年度	4,189,326,000	4,187,285,364	4,177,476,154	3,152,450	7,390,360	99.7	99.8
増 減 額	80,109,000	103,910,050	104,012,980	△230,730	△385,200	—	—
増 減 率	1.9	2.5	2.5	△7.3	△5.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,269,435,000	4,163,434,626	0	106,000,374	97.5
令和4年度	4,189,326,000	4,001,433,360	0	187,892,640	95.5
増減額	80,109,000	162,001,266	0	△81,892,266	—
増減率	1.9	4.0	—	△43.6	—

収入済額は4,281,489,134円で、前年度より104,012,980円(2.5%)の増となり、調定額に対する収入率は99.8%である。

収入未済額は7,005,160円(前年度比5.2%減)、不納欠損額は2,921,720円(前年度比7.3%減)となっている。

支出済額は4,163,434,626円で、前年度より162,001,266円(4.0%)の増となり、執行率は97.5%である。

主な内容として、歳入では、介護保険1号被保険者数が10,488人で前年度と同数であり、介護保険料が745,965,440円で前年度より13,613,020円(1.9%)の増となり、収入率は98.7%で前年度と差がない。

歳出では、構成比の89.1%を占める保険給付費が3,711,194,955円で、前年度より125,489,975円(3.5%)の増となっている。

介護保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
介護保険料	745,965,440	98.7	732,352,420	98.7	13,613,020	1.9	0.0

※令和5年度収入済額には過誤納金還付未済額220,600円を含む。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	①	385,906,975	358,091,583	27,815,392	7.8
歳出総額	②	374,066,075	348,590,483	25,475,592	7.3
形式収支額(①-②)	③	11,840,900	9,501,100	2,339,800	—
翌年度へ繰越すべき財源	④	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	⑤	11,840,900	9,501,100	2,339,800	—

歳入決算額は385,906,975円、歳出決算額は374,066,075円で、形式収支、実質収支ともに11,840,900円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	383,298,000	387,384,775	385,906,975	93,200	1,516,400	100.7	99.6
令和4年度	370,120,000	358,660,183	358,091,583	23,100	1,178,500	96.8	99.8
増減額	13,178,000	28,724,592	27,815,392	70,100	337,900	—	—
増減率	3.6	8.0	7.8	303.5	28.7	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	383,298,000	374,066,075	0	9,231,925	97.6
令和4年度	370,120,000	348,590,483	0	21,529,517	94.2
増減額	13,178,000	25,475,592	0	△12,297,592	—
増減率	3.6	7.3	—	△57.1	—

収入済額は385,906,975円で、前年度より27,815,392円(7.8%)の増となり、調定額に対する収入率は99.6%である。

収入未済額は1,516,400円(前年度比28.7%増)、不納欠損額は93,200円(前年度比303.5%減)となっている。

支出済額は374,066,075円で、前年度より25,475,592円(7.3%)の増となり、執行率は97.6%である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が5,531人で前年度より31人増であり、後期高齢者医療保険料が243,828,300円で前年度より25,477,900円(11.7%)の増となり、収入率は99.4%で前年度より0.3ポイントの減となっている。

歳出では、構成比の94.8%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が354,477,060円で、前年度より22,890,260円(6.9%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況(前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	243,828,300	99.4	218,350,400	99.7	25,477,900	11.7	△0.3

※令和5年度収入済額には過誤納金還付未済額131,800円を含む。

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	228,054,939	232,252,913	△4,197,974	△1.8
歳出総額 ②	228,054,939	232,252,913	△4,197,974	△1.8
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が228,054,939円となり、差引額は0円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	247,204,000	228,054,939	228,054,939	0	0	92.3	100.0
令和4年度	246,488,000	232,252,913	232,252,913	0	0	94.2	100.0
増 減 額	716,000	△4,197,974	△4,197,974	0	0	—	—
増 減 率	0.3	△1.8	△1.8	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	247,204,000	228,054,939	0	19,149,061	92.3
令和4年度	246,488,000	232,252,913	0	14,235,087	94.2
増 減 額	716,000	△4,197,974	0	4,913,974	—
増 減 率	0.3	△1.8	—	34.5	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の3診療所の財務を經理するものである。

収入済額は228,054,939円で、前年度より4,197,974円(1.8%)の減、支出済額も同額の228,054,939円で、前年度より4,197,974円(1.8%)の減となり、執行率は92.3%である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が102,760,736円で、前年度より1,534,557円(1.5%)の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が58,651,614円で、前年度より3,332,342円(6.0%)の増、葛川診療所診療報酬収入が2,855,517円で、前年度より454,911円(13.7%)の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が41,253,605円で、前年度より4,411,988円(9.7%)の減となっている。

歳出では、構成比の87.9%を占める総務費が200,347,306円で前年度より5,089,782円(2.5%)の減となっているほか、医業費が26,241,917円で前年度より891,830円

(3.5%)の増となっている。

(5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	331,354,795	326,016,483	5,338,312	1.6
歳出総額 ②	331,354,795	326,016,483	5,338,312	1.6
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が331,354,795円となり、差引額は0円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	347,657,000	331,354,795	331,354,795	0	0	95.3	100.0
令和4年度	333,437,000	326,016,483	326,016,483	0	0	97.8	100.0
増 減 額	14,220,000	5,338,312	5,338,312	0	0	—	—
増 減 率	4.3	1.6	1.6	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	347,657,000	331,354,795	0	16,302,205	95.3
令和4年度	333,437,000	326,016,483	0	7,420,517	97.8
増 減 額	14,220,000	5,338,312	0	8,881,688	—
増 減 率	4.3	1.6	—	119.7	—

収入済額は331,354,795円で、前年度より5,338,312円(1.6%)の増となり、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入未済額は0円で、不納欠損額も0円となっている。

支出済額は331,354,795円で、前年度より5,338,312円(1.6%)の増となり、執行率は95.3%である。

主な内容として、歳入では、令和2年6月分からの給食費の無償化を実施しており、児童及び生徒数が2,012人で前年度より35人の減少となった。給食収入が13,012,290円で前年度より197,710円(1.5%)の減、一般会計繰入金が318,298,277円で前年度より5,547,455円(1.8%)の増となっている。

歳出では、構成比の79.2%を占める学校給食費が262,501,269円で、前年度より

7,063,914円(2.8%)の増となっているほか、公債費が68,853,526円となっている。

(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	①	10,987,713	11,462,573	△474,860	△4.1
歳出総額	②	9,661,893	9,761,414	△99,521	△1.0
形式収支額(①-②)	③	1,325,820	1,701,159	△375,339	—
翌年度へ繰越すべき財源	⑥	0	0	0	—
実質収支額(③-④)	④	1,325,820	1,701,159	△375,339	—

歳入決算額は10,987,713円、歳出決算額は9,661,893円で、形式収支、実質収支ともに1,325,820円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	13,100,000	11,395,953	10,987,713	0	408,240	83.9	96.4
令和4年度	12,049,000	11,849,523	11,462,573	31,980	354,970	95.1	96.7
増 減 額	1,051,000	△453,570	△474,860	△31,980	53,270	—	—
増 減 率	8.7	△3.8	△4.1	皆減	15.0	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	13,100,000	9,661,893	0	33,438,107	73.8
令和4年度	12,049,000	9,761,414	0	2,287,586	81.0
増 減 額	1,051,000	△99,521	0	1,150,521	—
増 減 率	8.7	△1.0	—	50.3	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を經理するものであり、収入済額は10,987,713円で、前年度より474,860円(4.1%)の減となり、調定額に対する収入率は96.4%である。

支出済額は9,661,893円で、前年度より99,521円(1.0%)の減となり、執行率は73.8%である。

主な内容として、歳入では事業収入(温泉使用料)が10,608,430円で前年度より454,660円(4.1%)の減となっている。また、基金繰入金は0円となっている。

歳出では事業費が9,661,893円で、前年度より99,521円(1.0%)の減となっている。猿賀南田温泉管理費が、2年に一度の源泉ポンプ引上げによるメンテナンスが行

われたことにより 4,396,236 円となり、前年度より 1,292,474 円 (41.6%) の増、みなみの温泉管理費がラインポンプ取替工事を終えたことにより 5,265,657 円となり、前年度より 1,391,995 円 (20.9%) の減となっている。

5 各財産区

尾崎、新屋、町居、広船、小和森、石郷、岩館、柏木町、大字大光寺、平田森、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、碓ヶ関の各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
尾崎財産区	172,000	170,263	170,263	0	19,230,596	6,400,669
新屋財産区	4,000	3,611	3,611	0	30,527,114	2,295,525
町居財産区	507,000	505,360	505,360	0	17,435,012	1,454,702
広船財産区	3,590,000	3,588,563	3,588,563	0	30,638,459	2,799,315
小和森財産区	1,000	129	129	0	6,477,640	279
石郷財産区	510,000	509,838	509,838	0	0	392,574
岩館財産区	2,090,000	2,090,000	2,090,000	0	0	782,174
柏木町財産区	5,000	4,344	4,344	0	0	79,932
大字大光寺財産区	10,000	9,212	9,212	0	0	1,490,724
平田森財産区	8,000	7,071	7,071	0	0	615,116
新館財産区	29,000	27,223	27,223	0	5,963,534	481,475
沖館財産区	822,000	821,034	821,034	0	23,641,472	305,455
葛川財産区	25,000	24,440	24,440	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	9,000	8,600	8,600	0	0	851,647
原田財産区	1,000	265	265	0	13,158,227	319,055
碓ヶ関財産区	158,000	59,900	59,900	0	5,835,980	340,063

財産区の基金について

尾崎財産区	前年度より 162,402 円減の 19,230,596 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 322,000 円となっている。
新屋財産区	前年度より 3,611 円増の 30,527,114 円となっている。
町居財産区	前年度より 499,641 円減の 17,435,012 円となっている。また、出資による権利は弘前地方森林組合 230,000 円となっている。
広船財産区	前年度より 739,589 円減の 30,638,459 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小和森財産区	前年度より 129 円増の 6,477,640 円となっている。
新館財産区	前年度より 118 円増の 5,963,534 円となっている。
沖館財産区	前年度と同額の 23,641,472 円となっている。
原田財産区	前年度より 265 円増の 13,158,227 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 59,782 円減の 5,835,980 円となっている。また、出資による権利は、弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

6 財産の状況

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,496,089	△1,914	2,494,175
	普通財産	248,839	1,871	250,710
	山 林	6,793,699	0	6,793,699
合 計		9,538,627	△43	9,538,584
建 物	行政財産	182,070	△7,352	1,747,188
	普通財産	7,009	△40	6,969
合 計		189,079	△7,392	181,687

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	m ²	6,793,699	0	6,793,699
	分収林	m ²	4,512,456	0	4,512,456
合 計		m ²	11,306,155	0	11,306,155
立木の推定 蓄積量	所有林	m ³	146,266	0	146,266
	分収林	m ³	110,512	0	110,512
合 計		m ³	256,778	0	256,778

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	m ²	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有価証券	32,277	0	32,277

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	154,083	0	154,083

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入5台に対し、廃車及び売却等5台で増減0になっている。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両類	133	0	133

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	49,387,500	0	12,936,600	—	36,450,900
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,989,900	0	349,200	—	4,640,700
国保高額医療費支払資金貸付金	0	0	0	—	0
合 計	54,377,400	0	13,285,800	—	41,091,600

(4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,704,521,213	503,999,943	500,000,000	2,708,521,156
市 債 管 理 基 金	1,872,584,743	505,375,339	600,000	2,377,360,082
公 共 施 設 等 整 備 基 金	6,116,899,251	76,374,781	116,000,000	6,077,274,032
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
土 地 開 発 基 金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
国民健康保険財政調整基金	626,761,318	83,013,794	0	709,775,112
介護保険財政調整基金	282,614,300	176,006,782	133,330,000	325,291,082
温 泉 管 理 基 金	48,341,100	2,365,169	664,205	50,042,064
森 林 環 境 整 備 基 金	17,161,536	8,004,315	0	25,165,851
合 計	14,496,183,461	1,355,140,123	750,594,205	15,100,729,379
土地開発基金（土地）	m ²	0	0	0
	円	0	0	0

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。